

学 位 論 文 要 旨

氏 名 瀧井 綾子

題 目 社会的養護施設における効果的な入所児養育を目指した
初任者支援プログラムの開発

社会的養護とは、「保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと」と定義されている（厚生労働省，2011）。本邦では、社会的養護下の要保護児童の約8割が児童養護施設等で養育されており、家庭的養育が中心である欧米諸国とは対照的に、施設環境における養育が主である点が特徴である。そのため、本邦における効果的な社会的養護対象児童の支援を考えるにあたっては、施設環境が主であることを考慮する必要がある。入所児の多くは被虐待経験を有し（こども家庭庁，2024）、少人数の職員が多様で複雑な背景を有する多くの児童の支援を担うため、社会的養護施設における職務は質的量的ともに負担が大きく、職務遂行への効力感や精神健康状態を良好に保つことが困難である（増沢，2006）。実際に、社会的養護施設職員の養育担当職員の約半数が5年未満で離職しており（全国児童養護施設協議会，2015）、このような養育者の頻繁な交替は、入所児童の愛着形成、情緒の発達を阻害し（Tizard・Hodges，1978）、施設養育の質を低下させる要因となり得る。そのため、社会的養護施設職員には、より専門性の高い知識やスキルが求められると共に、その獲得によって職務遂行に対する効力感が高められていく必要がある。

本研究では、社会的養護初任職員を「社会的養護関連施設での職務経験年数が5年未満の直接処遇職員」と操作的に定義した上で、初任職員の入所児養育に対する効力感を向上させる支援プログラムを開発することを目的とした。それにあたり、初任職員の入所児養育に対する効力感を向上・維持させるために有用な知識やスキルについて実証的に検討を行い、それを基盤としてプログラムを構築することとした。

第1章では、本邦における社会的養護の現状を概観し、入所児支援体制の課題を整理した。第一の課題として、社会的養護施設における職員の入所児養育にあたる行動を評価する尺度が未整備であることが挙げられた。第二に、家庭を前提としたペアレント・トレーニング（以下、PT）やペアレント・プログラムなどの方法論は参照可能であるものの、施設入所児の養育に必要な知識やスキルが実証的に明らかになっていない点が示された。さらに、職員の認知面や、入所児のトラウマといった背景要因を踏まえた上で、効果的な施設養育に必要な知識やスキルと初任職員の効力感との関係性を実証的に検討していく必要性を指摘した。

第2章では、第一の課題に基づき、社会的養護施設職員の養育行動を包括的に測定する尺度を開発した。その結果、5因子、31項目からなる「社会的養護施設職員の養育行動尺度」が作成され、十分

な信頼性、妥当性が確認された。以上によって、社会的養護施設職員が入所児と関わる際にとる行動を客観的に測定することが可能となった。

第3章では、第二の課題に基づき、初任職員の入所児養育に対する効力感向上に寄与する知識やスキルについて、調査研究にて検討を行った。その結果、①観察を通じた入所児への支持的関わりや問題解決に向けた対話を日常的に行うといった養育行動を身に着けること、②職員自身の非機能的認知を緩和するスキルを身に着けること、③適応的な行動の強化を中心としたポジティブ行動支援（以下、PBS）を推進するための知識やスキルを習得すること、④トラウマインフォームドケア（以下、TIC）を施設として推進することが、効果的な養育行動および認知の獲得のために有用であり、入所児養育に対する効力感および精神健康状態の向上を促進する可能性が示唆された。

第4章では、第3章の知見を基にパイロット版プログラムを構成し、その内容の妥当性および本介入プログラムへの基礎的示唆を得るため、社会的養護施設の一つである児童心理治療施設一施設において予備的介入を行った。その結果、肯定的な養育行動の上昇および否定的な養育行動の低下が確認されたほか、行動理論やトラウマの症状に関する知識も上昇した。つまり、単回、短期間の介入であっても、認知行動的スキルや支援スキルの獲得を促進する可能性が示唆されたが、学習内容の定着や組織的実践に関して課題が残った。

第5章では、研究Ⅱおよび研究Ⅲの成果を踏まえてプログラムを再構成し、①認知編、②行動編、③トラウマ編からなる2日間のワークショップ型プログラムを児童心理治療施設3施設において実施した。その結果、介入前後から1ヶ月後にかけて、「人間関係」養育効力感および入所児養育に対する効力期待に中程度の効果量をとまなう上昇がみられた。以上から、本プログラムの社会的養護施設初任職員の入所児養育に対する効力感向上を促進する可能性が示唆された。

第6章では、研究Ⅰ～Ⅳの結果を概観するとともに、臨床的活用および社会実装の観点から総合考察を行った。